

平成28年度
留学コーディネーター配置事業(インド)
委託業務成果報告書

本報告書は、文部科学省の留学コーディネーター配置事業委託費による委託業務として、国立大学法人東京大学 が実施した平成28年度留学コーディネーター配置事業(インド)の成果を取りまとめたものです。
従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

平成29年6月

国立大学法人 東京大学

目次

1	委託業務の概要	3
2	活動内容及び成果の概要	3
2-1)	留学コーディネーター（インド）委員会を活用した取組み	3
2-2)	インドにおける日本留学フェア開催	3
2-3)	産官学ネットワーク構築	4
2-4)	各種インド同窓会・関係団体ネットワーク構築	5
3	各年度における主な成果と課題	5
3-1)	平成26年度	5
3-2)	平成27年度	6
3-3)	平成28年度	6
4	インド人留学生に関する分析	7
4-1)	留学目的の傾向	7
4-2)	インドが日本への留学に期待する効果	7
4-3)	日本留学への障壁とその解決策	7
5	活動実績	8
5-1)	現地の学校訪問概要	8
5-2)	インド人学生を積極的に受け入れている大学	10
5-3)	インドにおいて留学に対する奨学金の情報	10
5-4)	他大学のインドにおける留学生受入れ戦略	11
6	まとめ	12

本文

1 委託業務の概要

平成30年度（平成30年5月1日）までに、東京大学及び日本に留学するインド人私費留学生の数を、平成26年度（平成26年5月1日）と比較して2倍とすることを目的に、ターゲットの分析、インドと日本のニーズ把握、関係機関との連携と情報共有等を通じた留学生獲得戦略を展開する。

2 活動内容及び成果の概要

平成28年度は、インド人留学生獲得戦略において主要なステークホルダーである文部科学省と在インド日本国大使館、さらにインドの高等教育機関関係者等と連携して、1)留学コーディネーター（インド）委員会を活用した取組み、2)インドにおける日本留学フェア開催、3)産官学ネットワーク構築、4)各種インド同窓会・関係団体ネットワーク構築の4点を中心として、留学フェアの開催地をインド全国に展開して数多く開催した。

また、戦略分野としてロボットと新幹線（平成27年12月「高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協力覚書」の署名を背景とする）を取り上げ、研究室リストを構築し、日本の強みと理工系人材の需要を生かした戦略的アプローチを企画し、実行した。それぞれの概要は次の通りである。

2-1) 留学コーディネーター（インド）委員会を活用した取組み

平成26年度に立ち上げた留学コーディネーター（インド）委員会（留学コーディネーター（インド）がインドで展開する活動を主導するにあたり、諮問の機能を有する組織体）を、引き続き開催した。具体的には、東京大学インド事務所長が委員長を務め、22人の産官学構成員による毎月1回の定例会議を計11回開催した。その都度同時に、日本とインドにおける最新の情報共有を行いながら、優秀なインド人留学生獲得を目指したアクションプランの協議を行った。委員会の協力により、日本留学フェアの開催をインド全国に拡大し、他機関の取組みについても情報を共有することで、個々の取組みのシナジー効果を生むことができた。

2-2) インドにおける日本留学フェア開催

インドにおける日本の大学のPR（イメージおよびプレゼンス向上）に加えて、同時に具体的なリクルート活動につなげることを目標にして、日本留学フェアを企画・主催

した。8月を皮切りに毎月実施し、東京大学主催分としては合計29回、参加協力は9回、期間日数にして43日間、参加大学延べ数は124大学となり、8,594人の来場者を得た。来場者は学生とその保護者および社会人で、地元メディアに報道されたイベントもあった。各イベント開催報告書を随時、ホームページに公開している。

(関連ページ) <http://www.indiaoffice.dir.u-tokyo.ac.jp/jp/events/index.html>

2-3) 産官学ネットワーク構築

産官学ネットワーク構築として具体的な連携事業としては、インドにおける鉄道人材育成の重要性を先取りして自ら人材獲得を目指したインド鉄道省派遣留学生の受入れに向けた取組みがある。日印関係者の協力を得ながら推進しており、平成28年度からは大使館推薦国費外国人留学生制度を活用した最大20名のインド鉄道省職員を日本の大学修士課程に受け入れる日印両国政府間合意事業として発足した。

幹事校として大使館と共にインド鉄道省との会合、調整、現地入試支援、書類・面接選考支援、各大学との連絡窓口として協力し、全国の新幹線研究室のラボリストを整備してインド鉄道省派遣留学生に係る関係大学を17大学から21大学に増やした。

(関連ページ)

<http://www.indiaoffice.dir.u-tokyo.ac.jp/whyjapan/documents/HSRLaboratoryListforHigherStudyandResearchinJapanasofDec.2017.pdf>

また、3月にインド鉄道省のプネにある研修施設に日本の産官学が集まるセミナーを企画し、インド鉄道省主催で実現できる運びとなった。日本の大学の教員や日系企業による現地での模擬講義、インド鉄道省派遣留学生を受け入れている日本の大学の研究室とのTV中継による紹介、インド鉄道省職員による日本留学体験談、平成30年度入学の大使館推薦国費研究生募集(第三期生)の案内等を行った。



インド鉄道省職員研修所

その他として、夏の留学フェア開催時に企業の協力によりロボットワークショップも開催した。教育の機会提供のみならず、インド人学生の日本留学への興味を喚起さ

せるセミナーとして定着させている。

2-4) 各種インド同窓会・関係団体ネットワーク構築

日本留学の経験者および日本在住のインド人研究者で構成される日印のインド同窓会・関係団体等の組織の存在は留学生獲得のために非常に重要で影響力がある。海外同窓会・関係団体との連携は、サポートする卒業生にとってもサポートされる学生にとっても有効なネットワークとなっている。

留学フェア開催時には講演やメッセージを依頼したり、ホームページにも日本体験談の投稿やインタビュー等によるメッセージの発信を依頼して、日本留学に係る広報への協力も担って頂いている。

また、インドを訪問する日本からの要人や学生が集まる機会を活用し、不定期に会合を催してネットワークを維持、拡大する努力も行っている。

(関連ページ) <http://www.indiaoffice.dir.u-tokyo.ac.jp/whyjapan/index.html>

各種インド同窓会・関係団体一部を紹介すると下記のとおり。

MOSAI 会長	Dr. Ashok Jain 京都大学理学博士物理学専攻
JSPS インドポスドク同窓会 会長	Dr. Sakthi Kumar 東洋大学教授
AOTS チェンナイ同窓会 会長	Mr. M.R. Ranganathan
AOTS プネ同窓会 会長	Mr. Shuklendu Soman
AOTS ケララ同窓会 会長	Mr. Jacob Kovoov
APU インド同窓会 会長	Mr. Mukul Mehta インド新日鉄住金
The University of Tokyo Alumni Association of India(インド赤門会) 会長	Dr. Sudhir Misra Prof. Civil Engineering IIT Kanpur
India Science Association in Japan(ISAJ) 会長	AIST Tsukuba Chief Senior Researcher DAILAB Dr. Sunil Kaur
The University of Tokyo Indian Students' Association (UTSIA) 会長	Ms. Vishakha Shankar Master Student Civil Engineering (BTEC IIT Delhi)

3 各年度における主な成果と課題

3-1) 平成26年度

平成26年10月及び11月を準備会として開催した後、12月に正式に留学コ

ーディネーター（インド）委員会として立ち上げた。立ち上げ以後、毎月第2木曜日に日本大使館において、定例会を3回開催した。留学フェアはデリーとハイデラバードにて2回主催、参加協力を3回、期間日数にして5日間、参加大学延べ数は41大学、来場数2,448人を記録した。

第一回目をホテルで開催したことにより、日本からの参加者にとってはアクセスと設備の面で利便性が高いが、一般または学校バス運行による高校生が中心の来場となり大学生の集客が予想より下回った。そのため、開催場所はホテルではなく学校を訪問して開催することに方針を転換した。経費的な観点からもホテルではなく、関係機関を会場とすることにした。

3-2) 平成27年度

平成27年度は留学フェア主催5回と参加協力5回、計12日間に亘り、参加機関延べ数は77大学と日本語学校7校と専門学校1校、来場者数は3,348人を記録した。名古屋大学自動車工学合格者1名にCGC堀内奨学金を手配した。

インド事務所のバンガロールオフィスの閉鎖と同時にデリーに新事務所（JSTとの共同事務所）を設立することになり、新事務所の物件探しに1年、事務所の閉鎖と新事務所の登記・契約手続き等に3カ月要する事態となった。バンガロールからデリーへの事務所移転に伴い、留学説明会を実施できない期間が生じた。

3-3) 平成28年度

平成28年度の主な成果は上述の通り（2 活動内容および成果の概要）である。課題として、4月の案内時には6回を開催決定案件として周知していたものの、前年度よりも多く開催するために参加協力を含めて38回実施した。インドは国土が広く各地から留学フェア開催の要請を受けて開催した結果であるが、事業予算を超過した。インド各地の大学や高校訪問を行い、日本留学を紹介するプログラムを共同で企画開催しているが、インドの社会で面識もなく最初の面談の予約を取り付けることは容易ではなく、地道な活動が不可欠である。

産官学で取り組むインド鉄道省との鉄道人材育成については、インド側の新会社社長が平成29年に就任することにより、これまで不在であったトップマネジメントの体制が整う予定。同省職員が日本の大学で研究する意義、研究テーマの策定と高速鉄道事業への貢献についての理解促進が強化されることが期待される。

今後の留学生獲得に係る取り組みとして、2つの大別したアプローチ（教育機関別と分野別）を検討している。まず、学校訪問は、インド工科大学（IIT）とその他の教育機関に分ける。これは平成28年度よりJICAがイノベティブ・アジア事業としてIITの8校とインド情報技術大学（IIIT）を対象として日本への招聘に重点的

に取り組むため、本事業ではそれ以外の教育機関を主に対象として活動を拡大する。そして分野別として、コンピュータ系分野とその他の分野に分ける。獲得の難しいコンピュータ系は戦略的に、今後裾野を広げたい人文系、経済系および数の少ない医学・数学分野も留学生を増やしていく予定。

4 インド人留学生に関する分析

4-1) 留学目的の傾向

英語を母語とするインド人学生は宗主国である英米留学（インドから米国に留学する学生数は約 20 万名*）またはインド国内のトップ校であるインド工科大学（23 校）を目指す学生が大半である。カースト制度から解放され、米国で MBA 取得、40 代で社長として億万長者、そして永住権獲得というアメリカンドリームが根底にある。グーグル、マイクロソフトの 2 人の CEO を始めとする IT 企業のトップ経営者という実例が若者の憧れの対象となっている。

* IIE の Open Doors 2015 による

4-2) インドが日本への留学に期待する効果

英語で学べること、合格者には渡日前奨学金と入学発表が迅速に行われること、就職できることが期待されている。学部生よりも大学院生（日本学生支援機構 JASSO 「留学生調査」平成 28 年 5 月 1 日付の結果によるとインド人留学生のうち学部生は 196 人、大学院生は 566 人）が圧倒的に多い。日本の需要はエンジニア、数学、コンピュータ系であるが、先端の IT 分野や情報理工分野になると日本ではなく米国留学が最優先となる。日本の大学からの奨学金も辞退する優秀なインド人学生のケースは多く、コンピュータサイエンス分野に日本留学の奨学金を提供しても応募がほとんどない状況である。インド人は履修後、エンジニアとしてのキャリアに留まらず、その後の MBA、そして経営者を目指す者が多い。そのモチベーションを刺激するポジションであれば給与に関わらず需要があるようである。

4-3) 日本留学への障壁とその解決策

日本があまり知られていないこと、英語で学位取得できるコース（特に学部の理工系が少ない）が限られていること、海外出願対応していない正規生向け入試体制（日本に来て入試、出願書類が日本語のみ表記、合格後の奨学金が渡日前奨学金でないため支度金を用意できない（米国は潤沢な奨学金を用意するため、優秀な学生は日本留学を辞退するケースも多い）こと、インドで入手できない必要提出物を含む等）が多いこと、食生活（特にベジタリアン）への不安が挙げられる。また入学後も必修単位の授業がすべて英語によ

るものではないこと、就職には日本語力が必要で米国のような破格の初任給待遇ではないこと、なども挙げられる。

このような障壁について日本側機関に伝達し、制度等の改善を依頼しているほか、食生活に対しては留学生会に情報提供を依頼している。奨学金は渡日前でないとい渡航できない優秀な学生も多いため、企業および個人からの支援、寄付金を取り付けて学生の支度金に充てるための協力依頼を行い、日本留学を実現（平成26年に東京大学学部生向けに1件、平成27年に名古屋大学学生向けにCGC堀内奨学金1件、平成28年にさくらサイエンスプランで来日の高校生5名と教師1名分の訪日支度金としてCGC堀内奨学金の手配）してきた。

日本留学の経験のある親の子弟や、日本文化に親しみ日本語を学習している学生は日本留学を選択肢にすることがあり、ポテンシャルが高い層である。高校からの日印学生交流も含めたさまざまなプログラムを活発に行い、一度でも来日して日本を好きになってもらい、ファンとなってもらうことが先決で、それらを契機に人的交流が促進されると日本留学が現実的に考慮に入ると判断される。

大学の場合は全学協定や部局間協定の締結をベースに教職員・学生交流を継続して実施しながら相互理解を促進することが必要十分条件である。職員による大学紹介・入試説明会では不十分で、具体的には、教員は講義を行い、留学先を知ってもらうためには日本人学生との接点をもてる機会の創出だと考える。高度人材として活躍するための日本留学という位置づけで日本が憧憬の対象となり、大学や専門学校や日本語学校を選択する機運が高まらないと留学生は増えていかないと思われる。

5 活動実績

5-1) 現地の学校訪問概要

平成28年度の具体的な訪問校は以下の通り。各イベント開催報告書を写真付で随時、ホームページに公開している。

(関連ページ) <http://www.indiaoffice.dir.u-tokyo.ac.jp/jp/events/index.html>

日時	都市	会場/訪問先	参加者数
8.1-8.3	ニューデリー	インド工科大学デリー校 / 国際交流基金ニューデリー	155/665
8.4-8.6	チェンナイ	インド工科大学マドラス校 / ABK AOTS DOSOKAI	135/609
8.8	マイソール	マイソール大学訪問 (JSPS インドポスト同窓会)	600

8.10-8.12	バンガロール	インド理工科大学院 / 高校訪問 (3校)	184/409
9.19-9.20	ウイシャーカハトナム	Indo American Education Summit 2016 / インドラ大学	230
9.24-9.26	プネ	プネ工科大学 / 私立 APTE 高校・Bharati Vidyapeeth 大学	1,092/ 145・190
9.27-9.28	ムンバイ	私立 R.N. Podar 高校 / インド工科大学ムンバイ校	155/210
10.19-10.20	ハイデラバード	国立 KVS ODF ハイデラバード校訪問 / JICA 主催 IITH アカデミックフェア参加 (IITH+地元2つの高校招待)	30/210 + 120
10.26	ガントック	シッキム大学訪問 (産総研共同研究所設立式典)	100
11.2	カンパール	インド工科大学カンパール校	100
12.1-12.3	ラクノー	InnoRail India 2016 国交省主催日本ハビリオンに 参加/ 私立 City Montessori 高校訪問	180/150
12.12-13	ジャハルプル	インド情報技術大学ジャハルプル校創立 10 周年シンポジウム	100
2017.1.6	ニューデリー	デリー大学 Miranda House (女子大)	70
1.9-13	アーメダバード ガンデイナガル	Vibrant Gujarat Global Trade Show ' 17/ 2 高校 州立グジャラト大学・IITガンデイナガル校	1,675
1.24	コルカタ	Presidency 大学・私立 BIRLA 高校	25/400
1.25	カラガプル	インド工科大学カラガプル校	130
1.31	ニューデリー	JST 主催 SICORP キックオフ@インド工科大学デリー校	75
2.5	クルクシュトラ	私立 WISDOM WORLD 高校	180
2.6	チャンディガール	国立 Panjab 大学	150
2.12/2.14 2.15-2.18	ニューデリー カンパール	東大インド体験活動プログラム (インド工科大学カンパール校との 交流プログラム含む)	120
3.13-3.19 3.11-3.14	ニューデリー ハイデラバード	東大-インド工科大学デリー校交流プログラム 東大 IITH i.school プログラム	
3.10-3.11	プネ	鉄道省主催・大使館共催高速鉄道セミナー	120

平成28年度留学フェアの参加大学については以下の通り。

・8月(13大学)：九州大学，静岡大学，東京大学，長岡技術科学大学，名古屋大学，

新潟大学, 北海道大学, 慶應義塾大学, 国際大学, 東京電機大学,
立命館アジア太平洋大学, 立命館大学, 早稲田大学

- ・ 9月(5大学) : 静岡大学, 東京大学, 桜美林大学, 創価大学, 立命館大学
- ・ 10月(4大学) : 静岡大学, 東京大学, 北海道大学, 立命館大学
- ・ 1月(3大学) : 静岡大学, 東京大学, 立命館大学

5-2) インド人学生を積極的に受け入れている大学

訪印する大学宛てに現地事情を説明する場合や、コーディネーターの帰国時に関係機関に出向いて説明(または先方より来訪)する場合があります、平成28年度は富山県庁(富山大学と地元企業)、静岡大学、島根大学、西大和学園、早稲田大学、東京国際大学などから依頼を受けてインド人留学生獲得アプローチのアドバイスをを行った。立命館大学は現地事務所を設置して高校訪問を積極的に行い、付属高との学生交流も強化している。立命館アジア太平洋大学は学部生の受入れ数が最も多く、インド人の留学エージェント(英国大学の留学エージェントを兼務)を有効に活用している。国立大学にはできない私立大学のアプローチも情報交換しながら共同で留学生への情報提供、留学生獲得に向けた活動を展開している。

平成28年度の日本の大学等からのコーディネーター事務所へのインド人留学生獲得に係る相談件数は27件(大学(24): 富山大学・早稲田大学・東京国際大学・島根大学・静岡大学・武蔵大学・桜美林大学・東洋大学・群馬大学・首都大学東京・立命館大・鳥取大学・岡山大学・専修大学・島根県立大学・横浜国立大学・北海道大学・長岡科学技術大学・東京理科大学・埼玉大学・九州大学・長崎大学・帝京大学・北陸先端科学技術大学院大学、その他(3): 富山県, 横浜市, JETRO)。訪問数は53件(文科省・JASSO一行、早稲田大学、東京国際大学、島根大学、静岡大学、立命館大学、専門学校一行、財務省研究所、産総研 IITD 共同研究所、東洋大学 IITD 共同研究所、CGC 代表、日印学生会議一行、インドサマースクール参加者3人、インド体験活動一行、工学系 IITD 一行、東京大学理事(2名) 東京大学教授一行(2名+研究者)、東京大学国際部長、インド赤門会5回、鉄道総研2名、JST 関係者3回、JETRO2回、JR 東日本一行、ご両親3回、インド人学生6回、横浜市ムンバイ所長、日本医療研究開発機構シンガポール支店長、日本貿易会、日本留学フェア(8月2日~3日)の現地協力関係者、東京大学 PEAK 面接試験、鉄道省派遣留学生面接試験、留学コーディネーター委員会事務所で開催1回、ナブテスコ社一行、SUPER30 学校長、共同通信デリー支局長、NHK デリー支局、JICA イノベティブ・アジア関連2回)。

5-3) インドにおいて留学に対する奨学金の情報

パンフレット等の提供のあった33大学の資料を事務所に設置して情報提供を行っている。奨学金やインターンシップの情報は事務所ホームページに随時掲載、更新している。

5-4) 他大学のインドにおける留学生受入れ戦略

学部や大学院から全額奨学金と就職先を提供するプログラムを用意して地域産業の貢献人材育成を行う他大学の取組（例：静岡大学、富山県）の紹介と情報提供を行っている。インド鉄道省派遣留学生の獲得に係る戦略的アプローチに助言、協力している。

日印交流の一部事例紹介：

- ・ 静岡大学 電子工学研究所教授 早川泰弘研究室（インド人留学生を一番多く獲得している研究室）
1997年から現在まで合計52人の研究者を輩出
- ・ 追手門学院大学：インド交換留学生で有名
1970年よりグジャラート州立大学よりインド交換留学生を迎えて名士が輩出されている。
例：在日インド大使 Mr. Sujan R. Chinoy
グジャラート州インド日本友好協会会長 Mr. Mukesh Patel
- ・ 東洋大学：英語によるコンピュータ関連の学部コース <https://www.iniad.org/en/> を開設、
インド人シェフによる学食、Dr. Sakthi Kumar 東洋大学教授は、JSPS インドポスドク同窓会の会長
- ・ 岡山大学：インド感染症共同研究センターを設置、日本留学経験者による代理店 (Japan Education Center in India) を海外特任大使として起用
- ・ 京都大学：NCBS・inStem とともに、インドにサテライト（連携機関等、遠隔地における研究拠点）設置
- ・ 地方自治体・姉妹都市
富山県と AP 州、富山県インド特別奨学金プログラム、山陰5市とケララ州、
兵庫県とグジャラート州、他

あまり知られていない日本であるため、学校訪問の際に、下記のとおり日印交流の歴史をインド人に説明し、親日感を高めてもらう努力をしている。

- ・ インド人留学生最長老 歴史の生き証人
アシャ・バーラテイ・チョウドリ 朝子（1928年～、昭和女子大学卒）
インド独立の志士。インパール作戦にインド国民軍婦人部隊として参戦
- ・ 日印交流の原点
菩提僊那 (Bodhisena) 僧正 (703～760)
聖武天皇が日本に招いたインド人仏教僧。752年4月9日奈良東大寺大仏開眼供養式典で開眼師を勤めた。
- ・ 大隈重信侯爵（早稲田大学創立者；1831～1922）
1903年（明治36年）日印協会を設立し初代会長に就任

6 まとめ

JASSOによる平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果が発表され、日本全体で239,287人、前年比14.8%、30,908人の増加。その内、インド人留学生数は1,015人（内本学80人）で前年879人（内本学68人）比15.41%増（本学17.6%増）と増加した。JASSOによる平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果の内訳によると、私費学生は前年比16.7%増で国費学生の前年比12.21%増と比較すると伸びている。

東京大学の外国人留学生数（各年5月、11月調査）の最新調査（平成29年5月1日付）速報によると、インド人留学生数は85人、その内訳は、国費学生45人、私費学生40人である。本学の場合、平成30年度までに私費学生を2倍にする目標達成率は83%（平成26年5月付インド人私費留学生は24人）。インド人留学生は修士課程以上が大半であるが、学部生は7人となり、過去最大数を記録した。分野別にみると、これまでの理工系中心に加えて人文系、法学系、総合文化にも広がり、全学ベースに展開している。また、本学のインド人女子学生数も年々増加傾向にあり、インド人留学生の3割前後を継続して占めている。

インド人留学生数の経年データは下記のとおり。

インド人学生数の推移（単位：人、目標達成率除く）

	平成26年 5月付	平成27年 5月付	平成28年 5月付
インド人学生数(日本全体)*	727	879	1,015
インド人学生数(東京大学)	48	68	80
インド人学生数(国費)*	189	246	276
インド人学生数(私費)*	538	633	739
目標達成率(私費学生数/538人×2倍)	100%	158.8%	168.6%
東京大学インド人学生数(私費)	24	31	37
東京大学の目標達成率(私費学生数/24人×2倍)	100%	164.5%	177%
東京大学インド人学生数(学部生)	1	1	5
東京大学インド人女子学生数	14	18	25

* JASSO外国人留学生在籍状況調査

しかしながら米国に留学するインド人学生も増加しており、各教育機関への訪問による優秀インド人留学生の継続的な獲得と日本の強みを生かせる戦略的分野の策定、インド人留学生にとって日本留学が魅力的となる体験談の発表、日本を好きになってもらえるよう

な日印交流の機会の創出を促進していく。

前年度に引き続きインド留学コーディネーターが選ぶ2016年インド10大ニュースを発表した。変貌の激しいインドについて日本側に理解してもらうことを目的としている。

日印両国政府が合意した人的交流拡大政策のもと、今後5年間(2015～2020年)で1万人のインド人留学生や短期招聘の実現目標があり、各関係省庁や機関がさまざまな措置を行っており、日本の大学、機関等へのインドに対する説明機会も飛躍的に増加(平成26年度の2回に対し、平成28年度は31回)した。

以上が平成28年度委託業務成果の報告である。なお、最新のインド人留学生の数は次の通りである。

- 日本学生支援機構(JASSO)の公表した「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、日本の高等教育機関及び日本語教育機関におけるインド人留学生数は、平成28年5月時点で1,015人であり、前年度の同時点と比較して順調に増加した。
- 東京大学の公表した「国際交流関係統計資料」によると、東京大学におけるインド人留学生数は平成28年11月時点で82人であり、前回の調査(同年5月時点)と比較して国費留学生も(37人→43人)増加傾向で、私費留学生も順調に増加(31人→37人)した。